



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社LTTバイオフーマ  
コード番号 4566 URL <http://www.ltt.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 巖  
問合せ先責任者 (役職名) 臨床開発部長 (氏名) 村上 雅弘 (TEL) 03(5733)7391  
四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	21	240.3	△78	—	△77	—	△76	—
22年3月期第1四半期	6	△97.9	△91	—	△90	—	△80	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△580	42	—	—
22年3月期第1四半期	△611	21	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	1,285		1,234		95.9		9,357	93
22年3月期	1,361		1,310		96.3		9,938	35

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,234百万円 22年3月期 1,310百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	69	61.6	△431	—	△210	—	△210	—	△1,597	80
通期	130	24.3	△602	—	△208	—	△209	—	△1,588	98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名 ー） 除外 一社（社名 ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	131,868株	22年3月期	131,868株
23年3月期1Q	一株	22年3月期	一株
23年3月期1Q	131,868株	22年3月期1Q	131,868株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件、その他関連する事項については、[添付資料] P 2「連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外向け輸出の増加等により緩やかな持ち直し傾向にあります。民間需要の自律的回復は未だ弱い状況が続いております。また、当社の属する医薬品業界は、大手製薬会社を中心に2010年問題の克服に向け対応を本格化させており、後発医薬品市場への参入や企業の買収等が進められ、今後もこういった競争は激しくなると見込まれます。

このような状況のもと、当社は当第1四半期連結会計期間において、創薬事業ではPC-SOD（吸入投与）を中心に研究開発を進め、EIP事業では販路拡大に向け営業活動を行って参りました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は21,601千円（前年同四半期比240.3%増）、営業損失は78,965千円（前年同四半期比13.7%減）、経常損失77,147千円（前年同四半期比14.5%減）、四半期純損失76,538千円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

#### (創薬事業)

当社の主力パイプラインであるPC-SODについて厚生労働大臣より希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の指定を受けました。オーファンドラッグは、医療上の必要性が高いにもかかわらず、難病等で患者様の数が少ないとされる医薬品に対し、研究開発を促進するために創設された制度であります。PC-SODの対象疾患は、難病として分類される特発性肺線維症であり、当局の定める基準をすべて満たしているため、当該指定を受けるに至りました。また、当該指定を受けた場合、優先的な治験相談及び優先審査の実施、再審査期間の延長、国庫補助金を原資とした助成金の交付等の優遇措置を受けることができます。

さらにPC-SODは、米国における組成物（物質）特許権を取得しました。米国での組成物（物質）特許につきましても、既に1992年に取得しておりましたが、その後の研究成果により、さらに有用な物質としてその組成と製造法を明らかにした特許を出願し、この度の取得に至りました。これにより、今後、PC-SODについて米国での展開を想定した場合、特許の有効期間が大幅に延長され、上市後に十分な収益をあげられるものと考えております。

※この度の米国での特許権は、当社と北京泰徳制药股份有限公司が共同で保有しております。

ライセンス及び共同開発先の探索活動は、主要パイプラインについて、継続してアジアを中心とした国々で秘密保持契約等を締結し、ライセンスアウトに向けた交渉を続けております。

中国プロジェクトにつきましても、既に北京泰徳制药股份有限公司に対しライセンスアウトを行った「PC-SOD（注射剤）」が、現在概ね計画どおり進捗しております。

#### (EIP事業)

当第1四半期連結会計期間におけるEIP事業の売上高は17,909千円となり、概ね計画どおりに推移しました。前年同四半期と比較してEIP杵の販売が好調であり、これらは展示会等の出展を含めた様々な活動や実際にご購入いただいたお客様に評価いただいたことによって、EIPの認知度が向上した結果であると考えております。当社グループは、今後ともEIP杵を中心とした販路拡大に向け、営業活動に邁進して参ります。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ75百万円減少し、1,285百万円となりました。これは主に事業収支のマイナスによるものであります。負債は前期末と概ね同様に推移しております。純資産につきましても、総資産の減少理由と同様に当第1四半期連結会計期間における事業収支のマイナスにより減少しております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の売上高は概ね見込みどおりに推移しました。当連結会計年度の売上の多くはEIP事業による計上を見込んでおり、EIPの認知度向上の成果や製薬業界におけるジェネリック分野の好調も影響し、ジェネリックメーカー向け及びその他健康食品メーカー等から堅調に受注をいただき、予定どおり出荷を済ませております。また、新薬メーカーからは今後の受注につながる付着試験等の案件を多数いただいております。

また、創薬事業では第2四半期以降に見込んでいた売上を達成するため、主要パイプラインについて製薬会社と交渉を継続しております。

以上のことから、平成22年4月28日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513,662	567,047
受取手形及び売掛金	24,611	22,916
その他	155,497	164,674
流動資産合計	693,771	754,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,160	5,160
減価償却累計額	△1,155	△981
建物（純額）	4,004	4,179
機械及び装置	83,301	83,301
減価償却累計額	△38,343	△33,111
機械及び装置（純額）	44,957	50,190
工具、器具及び備品	14,365	14,365
減価償却累計額	△4,157	△4,098
減損損失累計額	△9,857	△9,857
工具、器具及び備品（純額）	350	408
有形固定資産合計	49,312	54,778
無形固定資産		
特許権	168,750	178,125
無形固定資産合計	168,750	178,125
投資その他の資産		
長期預金	300,000	300,000
破産更生債権等	240,000	240,000
貸倒引当金	△240,000	△240,000
その他	73,804	73,804
投資その他の資産合計	373,804	373,804
固定資産合計	591,867	606,707
資産合計	1,285,639	1,361,345

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144	1,118
未払金	11,584	5,963
債務保証損失引当金	30,000	30,000
その他	2,261	2,972
流動負債合計	43,990	40,054
固定負債		
退職給付引当金	6,850	9,954
その他	786	786
固定負債合計	7,636	10,740
負債合計	51,627	50,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,852,558	1,852,558
利益剰余金	△618,546	△542,007
株主資本合計	1,234,011	1,310,550
純資産合計	1,234,011	1,310,550
負債純資産合計	1,285,639	1,361,345

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,347	21,601
売上原価	2,262	15,837
売上総利益	4,085	5,763
販売費及び一般管理費		
研究開発費	46,353	38,291
その他	49,293	46,437
販売費及び一般管理費合計	95,647	84,729
営業損失(△)	△91,562	△78,965
営業外収益		
受取利息	101	146
受取賃貸料	1,125	1,125
補助金収入	—	500
その他	84	45
営業外収益合計	1,310	1,818
経常損失(△)	△90,251	△77,147
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,000	—
退職給付引当金戻入額	—	956
特別利益合計	10,000	956
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,251	△76,191
法人税、住民税及び事業税	347	347
法人税等合計	347	347
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△76,538
四半期純損失(△)	△80,599	△76,538

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,251	△76,191
減価償却費	5,578	5,465
無形固定資産償却費	9,375	9,375
退職給付引当金の増減額(△は減少)	922	△3,104
受取利息及び受取配当金	△101	△146
売上債権の増減額(△は増加)	88	△1,694
前渡金の増減額(△は増加)	△7,506	1,689
仕入債務の増減額(△は減少)	346	△974
未払金の増減額(△は減少)	△119,829	5,621
未収消費税等の増減額(△は増加)	27,039	11,748
その他	△11,531	△312
小計	△175,870	△48,524
利息及び配当金の受取額	199	237
法人税等の支払額	△1,172	△1,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	△176,842	△49,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	—	△7,900
貸付金の回収による収入	—	4,100
敷金の回収による収入	44,585	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,585	△3,800
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△132,257	△53,384
現金及び現金同等物の期首残高	647,052	567,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	514,795	513,662

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	創薬事業 (千円)	E I P事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,862	2,484	6,347	—	6,347
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,862	2,484	6,347	—	6,347
営業利益 (△損失)	△86,063	△8,573	△94,637	3,075	△91,562

1. 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な商品、事業内容

- (1) 創薬事業 DDS技術を利用した医薬品、ならびに化粧品に対するロイヤリティ収入等
- (2) E I P事業 E I P製品等の表面改質化技術を用いた製品の販売

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法の変更については、従来、当社グループにおける重要性の観点から、前連結会計年度において設立したE I P事業を営む(株)マシンパーツ販売を創薬事業に含めて表示しておりましたが、創薬事業におけるE I P事業のセグメントに占める割合が高くなったため、E I P事業を創薬事業から分離して表示することとしました。なお、この変更による創薬事業への影響額はありません。

また、前連結会計年度において調剤薬局事業を営んでおりました(株)ソーレの全株式を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間において、「調剤薬局事業」のセグメントを廃止しました。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは医薬品の研究開発及び販売、E I P製品の販売事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営を採用しております。各々の事業運営会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「創薬事業」「E I P事業」の2つを報告セグメントとしております。

「創薬事業」は、DDS技術を利用した医薬品開発を主な業務とし、「E I P事業」は、表面改質化技術を用いたE I P製品の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	創薬事業	E I P事業	合計
売上高			
（1）外部顧客に対する売上高	3,691	17,909	21,601
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,691	17,909	21,601
セグメント利益又は損失（△）	△70,749	△6,397	△77,147

（注）セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。